

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年1月29日から2025年11月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド（適格機関投資家専用） BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、ヘルスケア施設に関連する世界各国の不動産投資信託（リート）および株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■実質的な運用は、世界各国のヘルスケアリートおよびヘルスケア株式の調査・運用に精通したBNPパリバ・アセットマネジメント・グループが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ヘルスケア・ リート・プラス 【運用報告書（全体版）】

（2019年11月19日から2020年5月18日まで）

第 9 期
決算日 2020年5月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 率 %	投 資 信 託 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		税 分 配 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
5 期 (2018年 5 月 17日)	円 9,264	円 0	% △ 3.3	1.1	90.8	721
6 期 (2018年 11 月 19日)	10,000	108	9.1	0.3	78.5	676
7 期 (2019年 5 月 17日)	10,000	117	1.2	0.4	84.7	565
8 期 (2019年 11 月 18日)	10,000	563	5.6	0.4	79.7	497
9 期 (2020年 5 月 18日)	7,373	0	△ 26.3	0.6	94.2	419

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 %	投 資 信 託 入 率 %
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 11 月 18日	円 10,000	% —	% —	0.4	79.7
11 月 末	10,213	2.1	94.4	0.4	94.4
12 月 末	10,121	1.2	94.5	0.4	94.5
2020年 1 月 末	10,300	3.0	97.7	0.4	97.7
2 月 末	9,905	△ 1.0	97.3	0.4	97.3
3 月 末	7,391	△ 26.1	97.6	0.6	97.6
4 月 末	8,040	△ 19.6	97.2	0.5	97.2
(期 末) 2020年 5 月 18日	7,373	△ 26.3	94.2	0.6	94.2

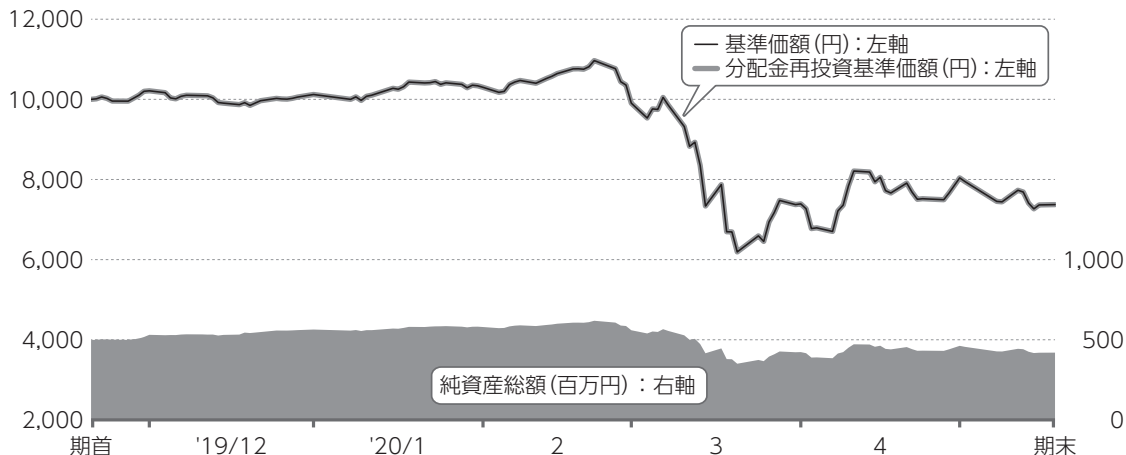
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月19日から2020年5月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	7,373円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-26.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年11月19日から2020年5月18日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、グローバル市場で上場しているヘルスケア関連の不動産投資信託証券(以下「ヘルスケア・リート」といいます。)およびヘルスケア関連の株式を主要投資対象として運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより経済が減速し、ヘルスケア・リート市場およびヘルスケア関連株式が下落したこと
- 期を通じてみると、対円で米ドル安となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)	内外 リート・株式	94.2%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年11月19日から2020年5月18日まで)

期を通じてみると、ヘルスケア・リート、ヘルスケア関連株式はともに大きく下落しました。為替市場は、米ドル安・円高となりました。

ヘルスケア・リート市場

ヘルスケア・リートは、期を通じてみると大きく下落しました。

期初から2020年1月にかけては、世界的に低金利環境が継続するとの期待感の中で、高利回りのヘルスケア・リートに対する投資家の需要が高まり、上昇しました。1月に中国をはじめとする複数の国で新型コロナウイルスの感染が確認された際には、相対的なディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)が評価されてヘルスケア・リートは上昇しましたが、その後、感染が世界中に拡大したことでリスク性資産全般に対して投資家心理が冷え込みました。さらに、各国の政府によるロックダウン(都市封鎖)などの感染拡大防止措置が実体経済へマイナスの影響を与えたことで、市場は2月後半から期末にかけて大幅な下落となりました。

当期のヘルスケア・リートの動きをブルームバーグREIT指数ヘルスケア(米ドルベース)でみると、40.2%下落しました。

ヘルスケア関連株式市場

当期のヘルスケア関連株式も大きく下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴う各国政府の感染拡大防止策による実体経済へのマイナスの影響を受け、下落しました。

当期のヘルスケア関連株式の動きをラッセル3000ヘルスケア施設指数(米ドルベース)でみると、25.2%の下落となりました。

為替市場

期を通じてみると、米ドルは対円で下落しました。

期初から2月中旬までは米中貿易協議の進展などを背景に、米ドルが堅調に推移しました。その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および、それに伴う各国政府による感染拡大防止策の実態経済へのマイナスの影響などから不確実性が高まり、リスク回避の動きから、米ドルは対円で急落しました。

3月中旬以降は、世界的な金融市場の混乱を背景に、米ドル資金確保の動きが高まり、

米ドルが大きく上昇する局面もありましたが、世界の各国政府、中央銀行の政策対応もあり、市場が落ち着きを取り戻すにつれ、期末にかけて緩やかな米ドル安・円高となりました。

した。当期の米ドル・円は、期首108円82銭から期末107円19銭へと、1円63銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年11月19日から2020年5月18日まで)

当ファンド

期を通じて、「BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れました。

BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)

ポートフォリオは期末時点で、組入国9カ国(米国、ドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、南アフリカ)、組入通貨7種類(除く現金など)(米ドル、ユーロ、イギリスポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、タイバーツ、南アフリカランド)、組入銘柄数24銘柄(リート13・株式11)に分散されています。

米国のリートおよび株式、米ドルは7割程度の組入れとしています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年11月19日から2020年5月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年11月19日から2020年5月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	904

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。

BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年は世界的に深刻な景気減速が予想されますが、現時点でヘルスケア・リー

ト市場への影響を正確に見通すことは困難であると考えます。加えて、今年米国で大統領選挙が行われるため、ヘルスケアに関連する予算や計画に対する見通しも短期的には不透明な状況であるといえます。

一方、世界的に緩和的な金融環境が継続すると見込まれることはポジティブに影響するとみています。また、景気見通しが悪化する局面では、ヘルスケア・セクターが有するディフェンシブ性が相対的に選好されると見込まれます。さらに、世界的な高齢化の進行やヘルスケア関連業界の再編の動きを背

景に良質な不動産物件への投資需要は堅調で、中長期的にはヘルスケア・リートおよびヘルスケア関連株式市場の成長・拡大が続くと予想しています。

ポートフォリオの構築においては、流動性や財務健全性が高く、成長性に対して割安と判断される優良リートおよび企業に注目しています。その上で、リートについては特に配当水準に着目し、株式では特に地域や企業の成長性を重視しています。リートに加えて株式にも投資しており、地域も広く分散したポートフォリオを維持します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

(2020年5月21日現在)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年11月19日から2020年5月18日まで)

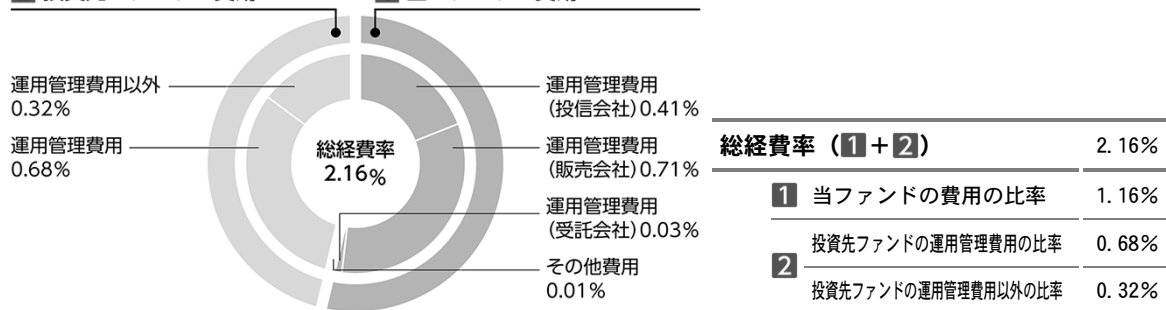
項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	54円 (19) (33) (2)	0.574% (0.202) (0.356) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	54	0.577	

期中の平均基準価額は9,328円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

2 投資先ファンドの費用 1.00% 1 当ファンドの費用 1.16%



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の各費用は、投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.16%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年11月19日から2020年5月18日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額 千円	口 数	売 付 額 千円
国 内	BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)	184,254,714	175,100	18,484,288	15,000
合 計		184,254,714	175,100	18,484,288	15,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月19日から2020年5月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月19日から2020年5月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年5月18日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	組 入 比 率 %
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)	400,247,639	566,018,065	395,137	94.2
合 計	400,247,639	566,018,065	395,137	94.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	評 価 額 千円
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,392	3,392	3,384	3,384

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は12,685千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年5月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
投 資 信 託 受 益 証 券	395,137	92.7
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,384	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,634	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	426,155	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	426,155,120円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,633,640
投資信託受益証券(評価額)	395,137,211
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	3,384,269
(B) 負 債	6,490,163
未 払 解 約 金	3,545,721
未 払 信 託 報 酬	2,927,617
そ の 他 未 払 費 用	16,825
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	419,664,957
元 本	569,160,312
次 期 繰 越 損 益 金	△149,495,355
(D) 受 益 権 総 口 数	569,160,312口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,373円

※当期における期首元本額497,787,986円、期中追加設定元本額103,102,905円、期中一部解約元本額31,730,579円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年11月19日 至2020年5月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,730,749円
受 取 配 当 金	15,738,094
支 払 利 息	△ 7,345
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△159,622,006
売 買 益	2,611,337
売 買 損	△162,233,343
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,945,279
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△146,836,536
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,183,826
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,842,645
(配 当 等 相 当 額)	(17,073,300)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,915,945)
(G) 計 (D + E + F)	△149,495,355
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△149,495,355
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,842,645
(配 当 等 相 当 額)	(17,073,421)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,916,066)
分 配 準 備 積 立 金	34,407,994
繰 越 損 益 金	△176,060,704

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(12,797,768円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,073,421円)および分配準備積立金(21,610,226円)より分配可能額は51,481,415円(1万口当たり904円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）		
信託期間	設定日（2016年2月1日）から無期限		
運用方針	BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。		
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券	
	マザーファンド	グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券（以下「リート」といいます。）、ヘルスケア関連の株式	
組入制限	ベビーファンド	リート	実質投資割合は信託財産の純資産総額の65%以上とします。
		外貨建資産	実質投資割合には制限を設けません。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	リート	投資割合は信託財産の純資産総額の65%以上とします。
		外貨建資産	投資割合には制限を設けません。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（毎年5月9日及び11月9日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わないこともあります。		

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

運用報告書(全体版) 第9期 (決算日 2020年5月11日)

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・ プラス・ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／不動産投信（リート）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド
(適格機関投資家専用) は、2020年5月11日に第9
期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg REIT Healthcare Index		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み騰	期騰	期騰			
	円	円	率	(参考指数)	率	%	%	百万円
5期(2018年5月9日)	8,848	442	△5.5	145.1	△14.4	28.6	68.6	643
6期(2018年11月9日)	9,820	322	14.6	168.5	16.1	29.1	68.4	672
7期(2019年5月9日)	9,406	248	△1.7	173.4	2.9	28.9	68.0	528
8期(2019年11月11日)	9,855	241	7.3	187.0	7.8	30.7	66.9	471
9期(2020年5月11日)	7,343	280	△22.6	122.3	△34.6	28.3	69.4	415

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) Bloomberg REIT Healthcare Index（ブルームバーグREIT指数ヘルスケア）は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg REIT Healthcare Index		株式組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年11月11日	9,855	—	187.0	—	30.7	66.9
11月末	10,129	2.8	191.8	2.6	28.6	67.7
12月末	10,049	2.0	185.8	△0.6	27.6	65.6
2020年1月末	10,237	3.9	195.0	4.2	27.8	65.5
2月末	9,843	△0.1	181.4	△3.0	27.3	65.5
3月末	7,287	△26.1	120.7	△35.4	28.1	67.3
4月末	7,933	△19.5	124.2	△33.6	27.1	67.3
(期末) 2020年5月11日	7,623	△22.6	122.3	△34.6	28.3	69.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

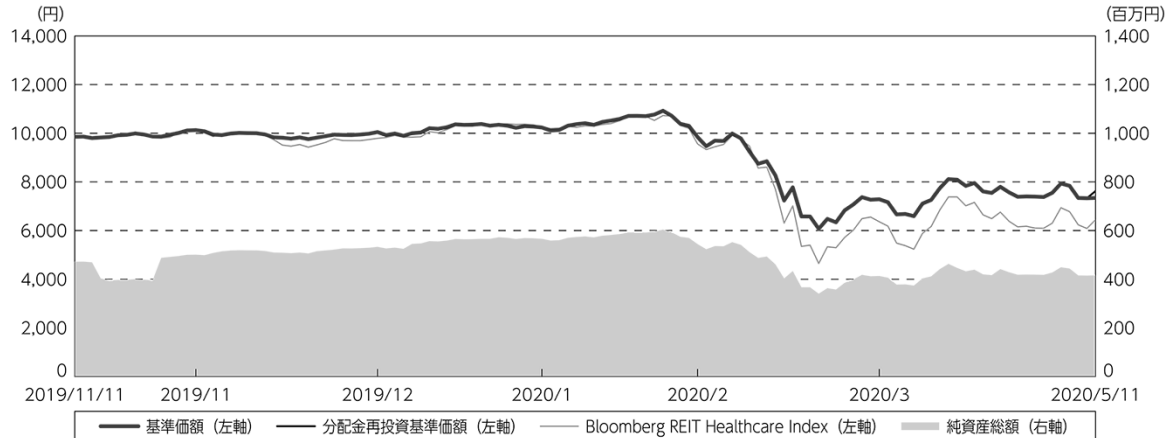
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) Bloomberg REIT Healthcare Index（ブルームバーグREIT指数ヘルスケア）は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

○運用経過

(2019年11月12日～2020年5月11日)

■期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびBloomberg REIT Healthcare Indexは、期首(2019年11月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドの参考指数です。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。)に投資しています。また、ヘルスケア関連の株式にも投資を行っています。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。したがって、基準価額はヘルスケア関連のリートの価格と株価、および為替の変動により影響を受けました。

当期末の基準価額は下落しました。主な変動要因は下記の通りです。

上昇要因

世界的に緩和的な金融環境が継続したこと、米中貿易交渉に進展がみられたこと、成長性に加えディフェンシブ性のあるヘルスケア・セクターに対する投資家の需要が高まったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの世界規模での拡大による経済への悪影響が懸念されたこと、新型コロナウイルス感染リスクから高齢者向け住宅など一部のヘルスケア関連銘柄が大きく下落したこと、米ドルやユーロ等の主要投資通貨が円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境

ヘルスケア・リート

ブルームバーグREIT指数ヘルスケア（米ドルベース）に代表されるヘルスケア関連のリートの価格は、前期末比で下落しました。

期初から2020年2月中旬頃までは、同指数は概ね強含みで推移しました。世界的に緩和的な金融環境が継続していたこと、米民主党の国民皆保険制度計画が後退したとみられたこと、米中貿易交渉が進展したこと、英国総選挙での与党・保守党の勝利を受けてEU（欧州連合）離脱問題を巡る不透明感が後退したことなどが支援材料となりました。しかし、2月下旬以降、新型コロナウイルス感染拡大の世界経済に与える悪影響への懸念などから下落基調となり、各国の政府や中央銀行の金融・経済の安定化に向けた施策などを好感する局面もみられましたが、期末にかけ弱含みの基調が継続しました。

ヘルスケア関連株式

ラッセル3000ヘルスケア施設指数（米ドルベース）に代表されるヘルスケア関連株式も前期末比で下落しました。期初から2020年2月中旬頃までは金融緩和基調の継続などから強含みで推移しました。しかし、2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大による経済への悪影響懸念などから下落基調に転じ、新型コロナウイルス治療薬開発・臨床検査関連銘柄に市場の矛先が向かう局面もみられましたが、弱含みの基調で期末を迎えました。

為替市場

当期は前期末比、対円で米ドル、ユーロ、イギリスポンドなどが下落しました。

米中貿易交渉に進展がみられたことや、英国の合意なきEU離脱が回避されたことなどを背景に米ドル、ユーロ、イギリスポンドなどは円に対し強含む局面もみられましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う主要国の金融緩和策などから円高主要国通貨安で期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

マザーファンドのポートフォリオは、期末時点で組入国9カ国（米国、ドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、南アフリカ）、組入通貨7種類（除く現金など）（米ドル、ユーロ、イギリスポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、タイバーツ、南アフリカランド）、組入銘柄数24銘柄（リート13・株式11）に分散されています。

■ 分配金

収益分配方針に基づき、第9期は1万口当たり280円（税込み）の分配を行いました。なお、分配金にあてなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2019年11月12日～ 2020年5月11日
当期分配金	280
（対基準価額比率）	3.673%
当期の収益	110
当期の収益以外	169
翌期繰越分配対象額	187

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年は世界的に深刻な景気減速が予想されますが、現時点でヘルスケア・リート市場への影響を正確に見通すことは困難であると考えます。加えて、今年は米国で大統領選挙が行われるため、ヘルスケアに関連する予算や計画に対する見通しも短期的には不透明な状態であるといえます。

一方で、中期的には、投資家は個別銘柄の特性、質およびバリュエーションに着目し、世界的な高齢化の進行やヘルスケア関連業界の再編の動きを背景とした良質な不動産物件への投資需要は堅調に推移することが見込まれ、ヘルスケア・リート市場は成長・拡大が続くとみています。

このような市況環境予測の下、マザーファンドのポートフォリオ構築においては、流動性、財務健全性が高く、成長性に対して割安な水準にある優良リートおよび企業に注目しています。その際、リートでは配当水準に着目し、株式では地域や企業の成長性を重視しています。引き続きリートに加えて株式にも投資を行い、地域についても広く分散したポートフォリオを維持します。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月12日～2020年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	33	0.356	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.334)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.020)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.165	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.117)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.034)	運用報告書等の法定書類の作成に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	51	0.553	
期中の平均基準価額は、9,246円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

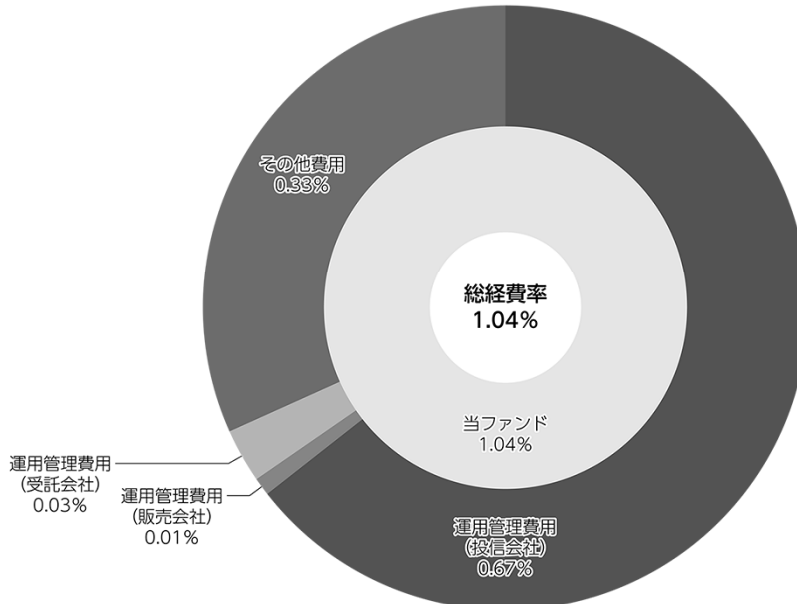
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月12日～2020年5月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド	138,164	167,500	81,568	96,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月12日～2020年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	65,155千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	139,155千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月12日～2020年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド	366,764	423,359	410,785

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド	410,785	94.8
コール・ローン等、その他	22,679	5.2
投資信託財産総額	433,464	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（410,160千円）の投資信託財産総額（410,801千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年5月11日における邦貨換算レートは1米ドル=106.95円、1ユーロ=116.00円、1ポンド=132.85円、1オーストラリアドル=69.88円、1ニュージーランドドル=65.61円、1バーツ=3.33円、1ランド=5.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年5月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	433,464,870
コール・ローン等	22,679,300
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド(評価額)	410,785,570
(B) 負債	17,826,992
未払収益分配金	15,848,505
未払信託報酬	1,743,606
未払利息	59
その他未払費用	234,822
(C) 純資産総額(A-B)	415,637,878
元本	566,018,065
次期繰越損益金	△150,380,187
(D) 受益権総口数	566,018,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,343円

- (注1) 期首元本額 478,779,153円
 期中追加設定元本額 184,254,714円
 期中一部解約元本額 97,015,802円
 1口当たり純資産額 0.7343円
- (注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は150,380,187円です。

○損益の状況（2019年11月12日～2020年5月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,513
支払利息	△ 5,513
(B) 有価証券売買損益	△117,972,588
売買益	3,428,945
売買損	△121,401,533
(C) 信託報酬等	△ 1,978,428
(D) 当期損益金(A+B+C)	△119,956,529
(E) 前期繰越損益金	9,589,146
(F) 追加信託差損益金	△ 24,164,299
(配当等相当額)	(10,237,632)
(売買損益相当額)	(△ 34,401,931)
(G) 計(D+E+F)	△134,531,682
(H) 収益分配金	△ 15,848,505
次期繰越損益金(G+H)	△150,380,187
追加信託差損益金	△ 24,171,297
(配当等相当額)	(10,592,312)
(売買損益相当額)	(△ 34,763,609)
繰越損益金	△126,208,890

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は、1,404,755円です。
- (注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,252,361円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,599,310円)および分配準備積立金(9,589,146円)より分配対象収益は26,440,817円(10,000口当たり467円)であり、うち15,848,505円(10,000口当たり280円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	280円
----------------	------

○外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

○米国人投資家に係る制限

委託会社は米国において投資顧問業の登録を行っておりません。ファンドは米国において投資手段として登録されておらず、またファンドの受益権は1933年米国証券法に基づいて登録されておらず、今後登録される予定もないため、ファンドの受益権は以下に定義される制限対象者に対して募集または販売することができません。

制限対象者とは、(i) 米国内に所在する人または事業体（米国居住者を含む）、(ii) 米国または米国の州の法律が適用される企業またはその他事業体、(iii) 米国外に所在するすべての米国軍事関係者、または米国の政府もしくは政府関係機関に係るすべての従業員、または(iv) 1933年米国証券法（改正を含む。）におけるレギュレーションSにより「米国人（U. S. Person）」と定義されるその他のすべての者、を指します。

ファンドは、1974年米国従業員退職所得保障法（改正を含む。）に基づくか否かを問わず、従業員給付制度またはその資産が従業員給付制度の資産の一部を構成する事業体である投資家からの取得の申込みは受け付けません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年5月11日現在）

<BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド>

下記は、BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド全体(423,359千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円		
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	9	10	172	18,478	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	10	11	120	12,890	ヘルスケア機器・サービス
HCA HEALTHCARE INC	11	13	146	15,720	ヘルスケア機器・サービス
ACADIA HEALTHCARE CO INC	21	25	67	7,246	ヘルスケア機器・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	38	39	164	17,594	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92 100	672	71,931	
		5	—	<17.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
RHOEN-KLINIKUM AG	25	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO.	19	18	133	15,437	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 18	133	15,437	
		2	—	<3.8%>	
(ユーロ…フランス)					
ORPEA	8	9	94	11,009	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	94	11,009	
		1	—	<2.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 28	227	26,446	
		3	—	<6.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
RAMSAI HEALTH CARE LTD	8	8	49	3,485	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	49	3,485	
		1	—	<0.8%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
RYMAN HEALTHCARE LTD	71	83	101	6,628	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	71 1	101	6,628	
		1	—	<1.6%>	
(タイ)			千タイバーツ		
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES/F	896	819	1,580	5,263	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	896 1	1,580	5,263	
		1	—	<1.3%>	
(南アフリカ)			千ランド		
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS	440	383	684	3,989	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	440 1	684	3,989	
		1	—	<1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,562 12	—	117,745	
		11	—	<28.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		671	2,559	70	7,548	1.8
LTC PROPERTIES INC		4,760	6,063	213	22,876	5.6
NATL HEALTH INVESTORS INC		1,984	2,820	148	15,894	3.9
VENTAS INC		5,693	8,567	257	27,578	6.7
SABRA HEALTH CARE REIT INC		6,673	9,823	122	13,132	3.2
PHYSICIANS REALTY TRUST		10,042	13,192	210	22,475	5.5
HEALTHPEAK PROPERTIES INC		11,874	13,208	320	34,255	8.3
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A		10,853	13,889	352	37,729	9.2
WELLTOWER INC		4,787	6,228	277	29,674	7.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	57,337 9	76,349 9	1,974 -	211,165 <51.4%>	
(ユーロ…ベルギー)				千ユーロ		
COFINIMMO		1,826	1,922	237	27,512	6.7
AEDIFICA		1,005	1,334	121	14,050	3.4
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,831 2	3,256 2	358 -	41,563 <10.1%>	
(イギリス)				千ポンド		
ASSURA PLC		166,176	204,388	160	21,260	5.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	166,176 1	204,388 1	160 -	21,260 <5.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
ARENA REIT		76,989	95,873	207	14,471	3.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	76,989 1	95,873 1	207 -	14,471 <3.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	303,333 13	379,866 13	- -	288,460 <70.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド

運用報告書

<第4期>

決算日 2019年11月11日

(計算期間 2018年11月10日～2019年11月11日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券（以下「リート」といいます。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連のリートに投資します。また、ヘルスケア関連の株式にも投資します。 ・ヘルスケア関連のリート及びヘルスケア関連の株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ・資金動向、市況動向、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ・BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラント N.V. (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Nederland N.V.) に運用指図に関する権限を委託します。 	
主要運用対象	主としてグローバル市場で上場等されているヘルスケア関連のリート、ヘルスケア関連の株式	
組入制限	リート	投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以上とします。
	外貨建資産	投資割合には制限を設けません。
	デリバティブ	ヘッジ目的に限定します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg REIT Healthcare Index (参考指数)		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	騰落	率	騰落	率			
(設定日) 2016年2月1日	円 10,000	% —	159.4	% —	% —	% —	百万円 438
1期(2016年11月9日)	9,160	△ 8.4	166.8	4.7	29.7	67.3	789
2期(2017年11月9日)	10,798	17.9	169.6	1.7	27.4	64.9	653
3期(2018年11月9日)	11,811	9.4	168.5	△ 0.6	29.4	69.2	664
4期(2019年11月11日)	12,563	6.4	187.0	11.0	31.4	68.5	460

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を表示しております。

(注3) Bloomberg REIT Healthcare Index (ブルームバーグREIT指数ヘルスケア) は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg REIT Healthcare Index (参考指数)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年11月9日	円 11,811	% —	168.5	% —	% 29.4	% 69.2
11月末	11,783	△0.2	172.5	2.4	29.8	68.4
12月末	10,680	△9.6	163.0	△ 3.3	29.0	68.7
2019年1月末	11,619	△1.6	181.1	7.4	28.8	69.2
2月末	11,758	△0.4	177.6	5.4	29.9	68.0
3月末	11,987	1.5	183.8	9.0	29.1	69.6
4月末	11,753	△0.5	171.7	1.9	29.0	66.8
5月末	11,695	△1.0	181.2	7.5	28.7	68.9
6月末	11,745	△0.6	184.3	9.4	30.1	67.9
7月末	12,230	3.5	186.8	10.8	30.1	67.7
8月末	12,183	3.1	198.9	18.0	27.6	67.2
9月末	12,590	6.6	202.3	20.0	27.9	67.9
10月末	12,939	9.6	202.3	20.0	29.3	68.7
(期末) 2019年11月11日	円 12,563	% 6.4	187.0	11.0	% 31.4	% 68.5

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) Bloomberg REIT Healthcare Index (ブルームバーグREIT指数ヘルスケア) は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

○運用経過

(2018年11月10日～2019年11月11日)

■期中の基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券（以下「リート」といいます。）に投資しています。また、ヘルスケア関連の株式にも投資を行っています。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。したがって、基準価額はヘルスケア関連のリーートの価格と株価、および為替の変動により影響を受けました。

当期末の基準価額は上昇しました。主な変動要因は下記の通りです。

上昇要因

欧米の金融緩和期待が高まったこと、高利回りの不動産株に対する投資家の需要が高まったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易摩擦をめぐる不透明感が広がったこと、米民主党から2020年大統領選に出馬を目指しているバーニー・サンダース上院議員が公約してきた国民全員対象の無料公的健康保険制度の導入の可能性、米ドルやユーロ等の主要投資通貨が円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境

ヘルスケア・リート

ブルームバーグREIT指数ヘルスケア（米ドルベース）に代表されるヘルスケア関連のリーートの価格は、前期末比で上昇しました。

期初から2019年10月にかけて、同指数は上昇しました。途中、2018年末にかけて米国で利上げ継続観測が出たこと、ユーロ圏の景気減速懸念、米中貿易摩擦をめぐる不透明感が広がったこと、予想を下回る米経済指標、米民主党から2020年大統領選に出馬を目指しているバーニー・サンダース上院議員が公約してきた国民全員対象の無料公的健康保険制度の導入の可能性などが嫌気される局面もありましたが、2019年に入ると欧米で

金融緩和の期待が高まったこと、投資家が高利回りの不動産株に対する需要を強めたことなどが支援材料となりました。

11月に入ると一転し、同指数は期末にかけて下落しました。ベンタス（米国）の7-9月期の業績発表および2019年の業績見通しが市場予想を下回ったことが引き金となり、主要な指数構成銘柄が売り込まれました。米国長期金利が上昇したことも嫌気されました。

ヘルスケア関連株式

ラッセル3000ヘルスケア施設指数（米ドルベース）に代表されるヘルスケア関連株価は通期で下落しました。米国での医療保険制度を巡る協議を受け、今後の業績への影響が懸念されたことなどが嫌気されました。

為替市場

当期は対円で米ドル、ユーロ、イギリスポンドなどが下落しました。米中通商協議の継続によって貿易摩擦が解消に向かうとの見方が広がり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから円安米ドル高となる局面もありましたが、トランプ大統領の弾劾問題、米国のISM（全米供給管理協会）製造業景気指数や小売売上高などの軟調な経済指標が米ドルの売り材料となり、米ドルは対円で下落しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオは、期末時点で組入国9カ国（米国、ドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、南アフリカ）、組入通貨7種類（除く現金など）（米ドル、ユーロ、イギリスポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、タイバーツ、南アフリカランド）、組入銘柄数25銘柄（リート13・株式12）に分散されています。

■今後の運用方針

ポートフォリオの構築においては、流動性、財務健全性が高く、成長性に比してバリュエーションが割安と判断される優良リートおよび企業に注目しています。その上で、リートについては特に配当水準に着目し、株式については特に地域や企業の成長性を重視しています。リートに加えて株式にも投資しており、地域も広く分散したポートフォリオを維持します。

ヘルスケア・リート市場では、世界的な景気減速懸念や、米中貿易問題、英国のEU（欧州連合）離脱問題などの政治動向が市場の変動性を高める要因となっています。また、米国の医療保険制度の改廃を巡る協議の行方にも留意が必要です。一方、緩和的な金融環境が継続すると見込まれることはポジティブに影響すると見ています。また、景気見通しが悪化する局面では、ヘルスケア・セクターが有するディフェンシブ性が相対的に選好されると見込まれます。

さらに、世界的な高齢化の進行やヘルスケア関連業界の再編の動きを背景に良質な不動産物件への投資需要は堅調で、中長期的にはヘルスケア・リート市場の成長・拡大が続くと予想しています。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月10日～2019年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (1) (6)	0.058 (0.012) (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (1) (1)	0.019 (0.007) (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (32) (0)	0.274 (0.272) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	42	0.351	
期中の平均基準価額は、11,913円です。			

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月10日～2019年11月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 62	千米ドル 502	百株 76	千米ドル 732
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	25	117	24	90
	フランス	8	80	11	111
国	オーストラリア	81	千オーストラリアドル 38	308	千オーストラリアドル 107
	ニュージーランド	65	千ニュージーランドドル 74	81	千ニュージーランドドル 96
	タイ	448	千タイバーツ 1,153	520	千タイバーツ 1,312
	南アフリカ	164	千ランド 415	155	千ランド 402

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	—	7,362	264
HCP INC	8,221	270	10,047	310
LTC PROPERTIES INC	2,777	123	5,603	260
NATL HEALTH INVESTORS INC	1,565	120	1,867	147
VENTAS INC	5,070	357	2,926	185
SABRA HEALTH CARE REIT INC	16,308	307	21,033	443
PHYSICIANS REALTY TRUST	5,439	93	12,776	226
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	4,090	112	9,561	265
WELLTOWER INC	4,031	343	3,545	267
小 計	47,501	1,729	74,720	2,372
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ベルギー				
COFINIMMO	1,187	132	2,747	319
AEDIFICA	2,292	177	6,573	616
	(1,195)	(92)	(—)	(11)
AEDIFICA SA RTS	—	—	—	—
	(3,585)	(11)	(3,585)	(11)
小 計	3,479	309	9,320	935
	(4,780)	(104)	(3,585)	(22)
ユ ー ロ 計	3,479	309	9,320	935
	(4,780)	(104)	(3,585)	(22)
イギリス		千ポンド		千ポンド
ASSURA PLC	159,978	91	529,064	334
小 計	159,978	91	529,064	334
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
ARENA REIT	43,526	107	86,479	227
小 計	43,526	107	86,479	227

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月10日～2019年11月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	227,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,973千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月10日～2019年11月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CVS HEALTH CORP	14	—	—	—	食品・生活必需品小売り
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	12	9	164	17,960	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	16	10	151	16,499	ヘルスケア機器・サービス
HCA HEALTHCARE INC	13	11	162	17,730	ヘルスケア機器・サービス
ACADIA HEALTHCARE CO INC	16	21	66	7,258	ヘルスケア機器・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	32	38	229	25,012	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	106	92	773	84,462	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	—	< 18.3% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
RHOEN-KLINIKUM AG	30	25	48	5,829	ヘルスケア機器・サービス
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO.	13	19	135	16,304	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	44	45	184	22,134	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 4.8% >	
(ユーロ…フランス)					
ORPEA	11	8	94	11,418	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	11	8	94	11,418	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 2.5% >	
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	55	54	279	33,553	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	—	< 7.3% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
RAMSAY HEALTH CARE LTD	10	8	61	4,578	ヘルスケア機器・サービス
HEALTHSCOPE LTD	225	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	235	8	61	4,578	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	< 1.0% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
RYMAN HEALTHCARE LTD	86	71	96	6,687	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	86	71	96	6,687	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.5% >	
(タイ)			千タイバート		
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES/F	968	896	2,114	7,612	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	968	896	2,114	7,612	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.7% >	
(南アフリカ)			千ランド		
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS	431	440	1,061	7,790	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	431	440	1,061	7,790	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.7% >	
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	1,883	1,562	—	144,683	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	12	—	< 31.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率	
			口 数	外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	8,033	671	27	3,008	0.7	
HCP INC	13,700	—	—	—	—	
LTC PROPERTIES INC	7,586	4,760	220	24,104	5.2	
NATL HEALTH INVESTORS INC	2,286	1,984	157	17,167	3.7	
VENTAS INC	3,549	5,693	338	37,001	8.0	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	11,398	6,673	151	16,542	3.6	
PHYSICIANS REALTY TRUST	17,379	10,042	182	19,884	4.3	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	11,874	400	43,667	9.5	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	16,324	10,853	315	34,463	7.5	
WELLTOWER INC	4,301	4,787	396	43,308	9.4	
小計	口数・金額	84,556	57,337	2,190	239,148	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<51.9%>	
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ			
COFINIMMO	3,386	1,826	245	29,554	6.4	
AEDIFICA	4,091	1,005	112	13,486	2.9	
ユーロ計	口数・金額	7,477	2,831	357	43,041	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<9.3%>	
(イギリス)			千ポンド			
ASSURA PLC	535,262	166,176	121	16,917	3.7	
小計	口数・金額	535,262	166,176	121	16,917	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.7%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
ARENA REIT	119,942	76,989	222	16,647	3.6	
小計	口数・金額	119,942	76,989	222	16,647	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.6%>	
合計	口数・金額	747,237	303,333	—	315,755	
	銘柄数<比率>	13	13	—	<68.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	144,683	28.3
投資証券	315,755	61.8
コール・ローン等、その他	50,335	9.9
投資信託財産総額	510,773	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(462,084千円)の投資信託財産総額(510,773千円)に対する比率は90.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年11月11日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1ユーロ=120.25円、1ポンド=139.65円、1オーストラリアドル=74.82円、1ニュージーランドドル=69.19円、1パーツ=3.60円、1ランド=7.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	515,702,943
コール・ローン等	43,927,106
株式(評価額)	144,683,610
投資証券(評価額)	315,755,475
未収入金	9,757,475
未収配当金	1,579,277
(B) 負債	54,929,566
未払金	4,929,440
未払解約金	50,000,000
未払利息	126
(C) 純資産総額(A-B)	460,773,377
元本	366,764,002
次期繰越損益金	94,009,375
(D) 受益権総口数	366,764,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,563円

(注1) 期首元本額 562,755,886円
期中追加設定元本額 195,989,821円
期中一部解約元本額 391,981,705円
1口当たり純資産額 1,2563円(注2) 期末における元本の内訳
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用) 366,764,002円

○損益の状況 (2018年11月10日~2019年11月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,681,336
受取配当金	17,692,807
支払利息	△ 11,471
(B) 有価証券売買損益	18,205,944
売買益	74,198,789
売買損	△ 55,992,845
(C) 保管費用等	△ 1,574,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,312,313
(E) 前期繰越損益金	101,905,178
(F) 追加信託差損益金	33,010,179
(G) 解約差損益金	△ 75,218,295
(H) 計(D+E+F+G)	94,009,375
次期繰越損益金(H)	94,009,375

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・トラスト・マザーファンド

第4期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	純資産額
		期騰	落率		
（設定日） 2016年1月29日	円 10,000	% —	% —	百万円 10	
1期（2016年10月12日）	10,001	0.0	80.4	10	
2期（2017年10月12日）	9,992	△0.1	90.6	10	
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1	68.2	10	
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1	68.7	10	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

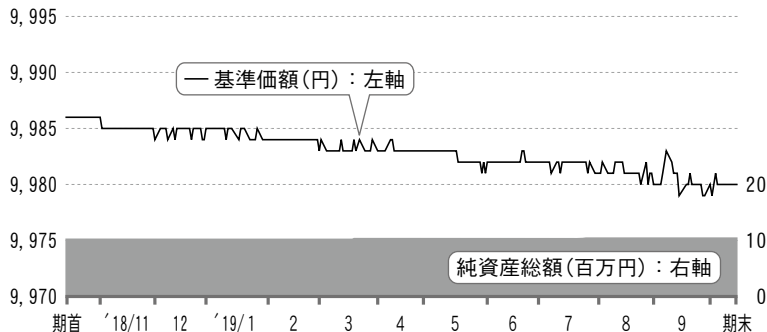
年月日	基準価額	騰落率		債券組入率
		騰	落率	
（期首） 2018年10月12日	円 9,986	% —	% 68.2	
10月末	9,986	0.0	68.2	
11月末	9,984	△0.0	77.9	
12月末	9,985	△0.0	77.8	
2019年1月末	9,984	△0.0	77.7	
2月末	9,983	△0.0	48.6	
3月末	9,984	△0.0	69.3	
4月末	9,983	△0.0	69.3	
5月末	9,982	△0.0	69.4	
6月末	9,982	△0.0	69.4	
7月末	9,981	△0.1	68.6	
8月末	9,980	△0.1	68.8	
9月末	9,980	△0.1	68.7	
（期末） 2019年10月15日	9,980	△0.1	68.7	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,986円
期末	9,980円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,982円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,293	(7,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	7	2	28.6	-	-	-

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,200 (7,200)	千円 7,250 (7,250)	% 68.7 (68.7)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 68.7 (68.7)
合 計	7,200 (7,200)	7,250 (7,250)	68.7 (68.7)	- (-)	- (-)	- (-)	68.7 (68.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回	政府保証阪神高速道路株式会社債券	%	千円	千円	2020/3/18
	第95回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,200	2,212	2020/12/27
	第107回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,000	1,002	2019/12/27
	第115回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,000	2,016	2020/5/29
合 計			1.0	2,000	2,018	2020/8/31
			-	7,200	7,250	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,250	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,309	31.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,559	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,559,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,273,155
公 社 債(評価額)	7,250,530
未 収 利 息	26,245
前 払 費 用	9,659
(B) 負 債	26
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,559,563
元 本	10,580,853
次 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(D) 受 益 権 総 口 数	10,580,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円

※当期における期首元本額10,360,467円、期中追加設定元本額220,386円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちょっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,822円
受 取 利 息	98,927
支 払 利 息	△ 2,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△102,250
売 買 損 益	△102,250
(C) 信 託 報 酬 等	△ 774
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386
(G) 計 (D+E+F)	△ 21,290
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 21,290

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)